

調査結果

平成30年工業統計調査における本県の集計結果は、以下のとおりである。

1 概要 — 従業者4人以上の事業所 —

事業所数	1,709	事業所
従業者数	93,054	人
製造品出荷額等	6兆1,097	億円
付加価値額	1兆9,251	億円

- (1) 事業所数は1,709事業所で、前回調査（平成29年工業統計調査、以下「前回調査」という。）に比べ26事業所(1.5%)の減少となっている。
- (2) 従業者数は93,054人で、前回調査に比べ658人(0.7%)の増加となっている。
- (3) 製造品出荷額等は6兆1,097億円で、前回調査に比べ5,007億円(8.9%)の増加となっている。
- (4) 付加価値額は1兆9,251億円で、前回調査に比べ1,496億円(8.4%)の増加となっている。

(表1、図1)

表1 主要項目の推移（従業者4人以上の事業所）

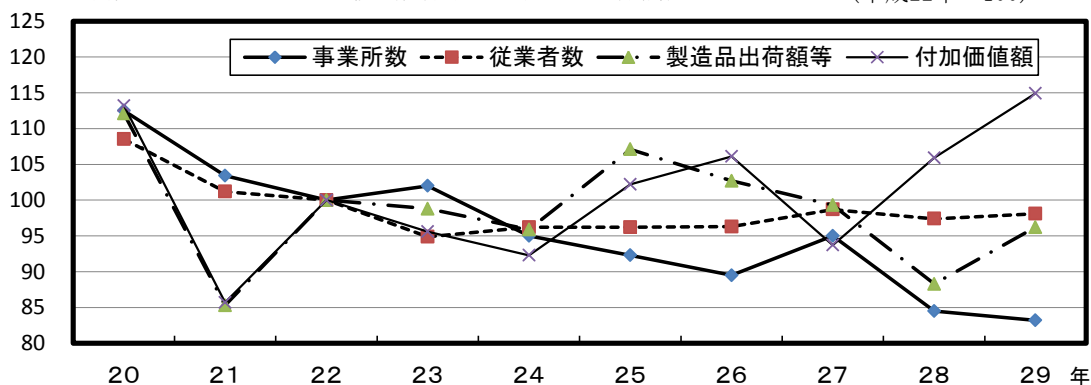
(平成22年=100)

区分	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	前年比	指数		前年比	指数		前年比	指数		前年比	指数	
平成20年	2,310	1.5	112.5	102,935	2.5	108.5	7,118,308	2.9	112.1	1,896,972	3.3	113.2
21	2,123	△ 8.1	103.4	96,011	△ 6.7	101.2	5,412,904	△ 24.0	85.3	1,436,641	△ 24.3	85.7
22	2,054	△ 3.3	100.0	94,876	△ 1.2	100.0	6,348,744	17.3	100.0	1,676,124	16.7	100.0
23	2,096	2.0	102.0	90,079	△ 5.1	94.9	6,269,842	△ 1.2	98.8	1,602,428	△ 4.4	95.6
24	1,951	△ 6.9	95.0	91,304	1.4	96.2	6,086,021	△ 2.9	95.9	1,546,541	△ 3.5	92.3
25	1,896	△ 2.8	92.3	91,288	0.0	96.2	6,797,922	11.7	107.1	1,712,653	10.7	102.2
26	1,838	△ 3.1	89.5	91,378	0.1	96.3	6,519,551	△ 4.1	102.7	1,777,794	3.8	106.1
27	1,952	6.2	95.0	93,611	2.4	98.7	6,303,285	△ 3.3	99.3	1,570,385	△ 11.7	93.7
28	1,735	△ 11.1	84.5	92,396	△ 1.3	97.4	5,609,000	△ 11.0	88.3	1,775,495	13.1	105.9
29	1,709	△ 1.5	83.2	93,054	0.7	98.1	6,109,748	8.9	96.2	1,925,074	8.4	114.9

- 注1 事業所数及び従業者数については、「平成20年～22年」「24年～26年」はそれぞれの年次の12月31日現在、「23年」は平成24年2月1日現在、「27年～29年」はそれぞれの年次の翌年6月1日現在の数値である。
- 2 製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次における1～12月の1年間の数値である。
- 3 平成27年の経理事項については、個人経営調査票による調査分を含まない。
- 4 付加価値額については、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

図1 指数でみた主要項目の推移（従業者4人以上の事業所）

(平成22年=100)



2 事業所数 －従業員4人以上の事業所－

平成30年6月1日現在の事業所数は1,709事業所で、前回調査に比べ26事業所（1.5%）の減少となっている。

(1) 産業類型別の状況

産業類型別では、基礎素材型が最も多く、次いで生活関連・その他型、加工組立型の順となっている。前回調査と比べると、基礎素材型が1.3%の減少、生活関連・その他型が3.1%の減少、加工組立型が0.5%の増加となっている。

（表2、図2）

(2) 産業中分類別の状況

産業中分類別では、食料が最も多く、次いで金属となり、窯業及び生産用機械が同順となっている。前回調査と比べると、食料が2.3%の減少、金属が1.6%の減少、窯業が2.2%の減少、生産用機械が4.2%の減少などとなっている。

（表2、図3）

(3) 従業員規模別の状況

従業員規模別では、10～29人規模が最も多く、次いで4～9人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比べると、10～29人規模が1.8%の減少、4～9人規模が4.0%の減少、30～99人規模が3.3%の増加などとなっている。

（表3、図4）

図2 産業類型別事業所数増減率の推移
（従業員4人以上の事業所）

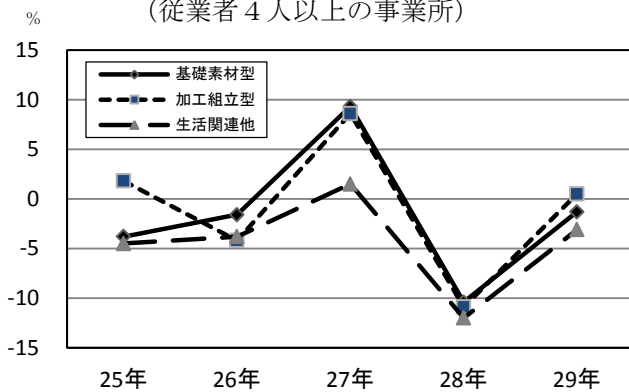


図3 産業中分類別事業所数構成比
（従業員4人以上の事業所）

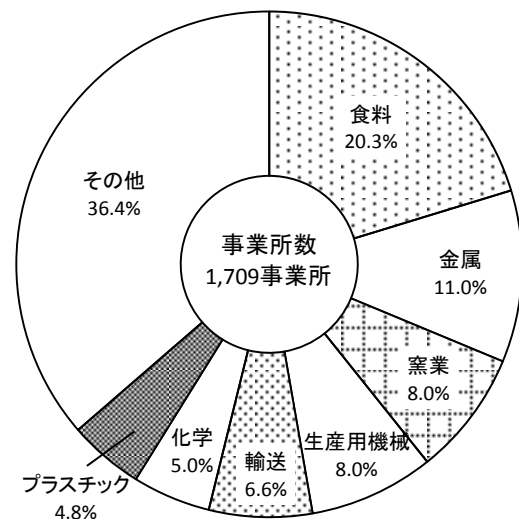


図4 従業員規模別事業所数
（従業員4人以上の事業所）

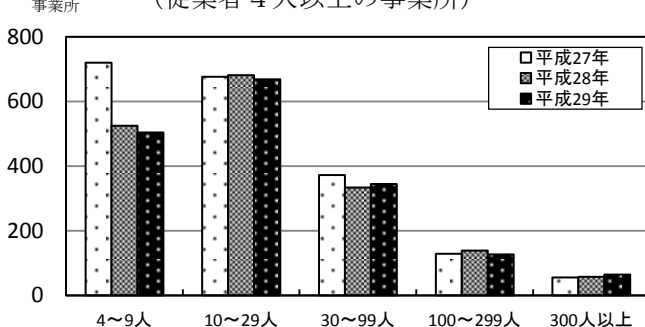


表2 産業類型・産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

区 分	28年	29年	構成比	増減数	前回比
	事業所	事業所	%	事業所	%
総 計	1 735	1 709	100.0	△ 26	△ 1.5
食 料	355	347	20.3	△ 8	△ 2.3
飲 料	32	30	1.8	△ 2	△ 6.3
織 維	75	65	3.8	△ 10	△ 13.3
木 材	58	56	3.3	△ 2	△ 3.4
家 具	31	34	2.0	3	9.7
パ ル プ	39	38	2.2	△ 1	△ 2.6
印 刷	74	74	4.3	-	-
化 学	89	86	5.0	△ 3	△ 3.4
石 油	18	19	1.1	1	5.6
プ ラ ス チ ッ ク	81	82	4.8	1	1.2
ゴ ム	22	22	1.3	-	-
皮 革	2	1	0.1	△ 1	△ 50.0
窯 業	139	136	8.0	△ 3	△ 2.2
鉄 鋼	48	52	3.0	4	8.3
非 鉄	18	15	0.9	△ 3	△ 16.7
金 属	191	188	11.0	△ 3	△ 1.6
は ん 用 機 械	71	74	4.3	3	4.2
生 産 用 機 械	142	136	8.0	△ 6	△ 4.2
業 務 用 機 械	14	14	0.8	-	-
電 子 デ バ イ ス	17	20	1.2	3	17.6
電 気	62	63	3.7	1	1.6
情 報 通 信	1	1	0.1	-	-
輸 送	111	112	6.6	1	0.9
そ の 他 工 業	45	44	2.6	△ 1	△ 2.2
基 礎 素 材 型	703	694	40.6	△ 9	△ 1.3
加 工 組 立 型	418	420	24.6	2	0.5
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	614	595	34.8	△ 19	△ 3.1

表3 従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

区 分	28年	29年	構成比	増減数	前回比
	事業所	事業所	%	事業所	%
総 計	1 735	1 709	100.0	△ 26	△ 1.5
4 ～ 9人	525	504	29.5	△ 21	△ 4.0
10 ～ 29人	681	669	39.1	△ 12	△ 1.8
30 ～ 99人	334	345	20.2	11	3.3
100 ～ 299人	138	127	7.4	△ 11	△ 8.0
300 人 以 上	57	64	3.7	7	12.3

3 従業者数 －従業者4人以上の事業所－

平成30年6月1日現在の従業者数は93,054人で、前回調査に比べ658人(0.7%)の増加となっている。

(1) 産業類型別の状況

産業類型別では、基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前回調査に比べると、基礎素材型が2.2%の増加、加工組立型が1.0%の増加、生活関連・その他型が2.9%の減少となっている。

(表4、図5)

(2) 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が最も多く、次いで輸送、食料の順となっている。前回調査と比べると、化学が0.5%の増加、輸送が5.4%の増加、食料が2.2%の減少などとなっている。

(表4、図6)

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比べると、300人以上規模が5.4%の増加、100～299人規模が7.3%の減少、30～99人規模が4.4%の増加などとなっている。

(表5、図7)

図5 産業類型別従業者数増減率の推移
(従業者4人以上の事業所)

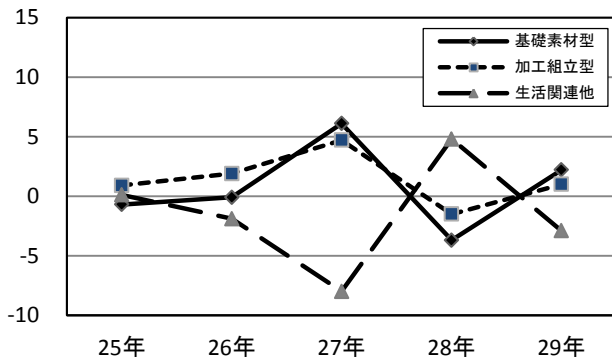


図6 産業中分類別従業者数構成比
(従業者4人以上の事業所)

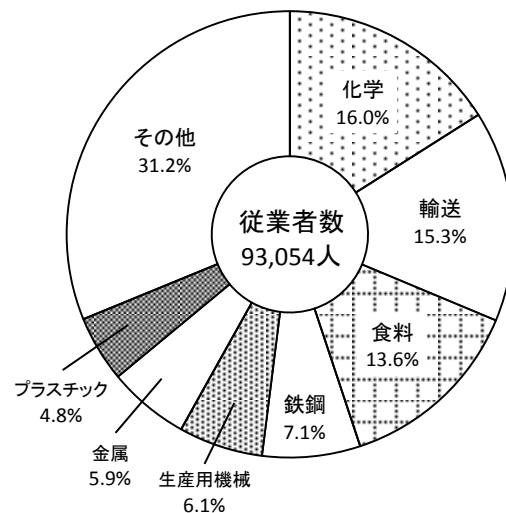


図7 従業者規模別従業者数
(従業者4人以上の事業所)

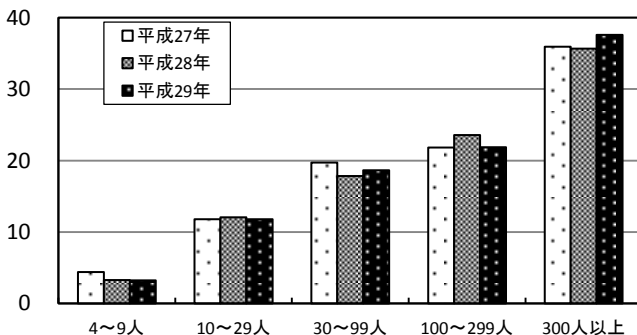


表4 産業類型・産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

区 分	28年	29年	構成比	増減数	前回比
	人	人	%	人	%
総 計	92 396	93 054	100.0	658	0.7
食 料	12 900	12 610	13.6	△ 290	△ 2.2
飲 料	1 144	1 063	1.1	△ 81	△ 7.1
織 維	2 665	2 400	2.6	△ 265	△ 9.9
木 材	1 324	1 458	1.6	134	10.1
家 具	305	369	0.4	64	21.0
パ ル プ	1 909	2 015	2.2	106	5.6
印 刷	2 056	2 074	2.2	18	0.9
化 学	14 817	14 897	16.0	80	0.5
石 油	1 125	1 180	1.3	55	4.9
プ ラ ス チ ッ ク	4 214	4 489	4.8	275	6.5
ゴ ム	2 669	2 889	3.1	220	8.2
皮 革	96	7	0.0	△ 89	△ 92.7
窯 業	3 880	3 859	4.1	△ 21	△ 0.5
鉄 鋼	6 179	6 613	7.1	434	7.0
非 鉄	1 627	1 627	1.7	-	-
金 属	5 844	5 529	5.9	△ 315	△ 5.4
は ん 用 機 械	4 258	3 514	3.8	△ 744	△ 17.5
生 産 用 機 械	5 242	5 704	6.1	462	8.8
業 務 用 機 械	625	680	0.7	55	8.8
電 子 デ バ イ ス	2 407	2 548	2.7	141	5.9
電 気	2 516	2 189	2.4	△ 327	△ 13.0
情 報 通 信	127	97	0.1	△ 30	△ 23.6
輸 送	13 493	14 217	15.3	724	5.4
そ の 他 工 業	974	1 026	1.1	52	5.3
基 礎 素 材 型	43 588	44 556	47.9	968	2.2
加 工 組 立 型	28 668	28 949	31.1	281	1.0
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	20 140	19 549	21.0	△ 591	△ 2.9

表5 従業者規模別従業者数（従業者4人以上の事業所）

区 分	28年	29年	構成比	増減数	前回比
	人	人	%	人	%
総 計	92 396	93 054	100.0	658	0.7
4 ～ 9人	3 287	3 234	3.5	△ 53	△ 1.6
10 ～ 29人	12 049	11 770	12.6	△ 279	△ 2.3
30 ～ 99人	17 835	18 625	20.0	790	4.4
100 ～ 299人	23 564	21 841	23.5	△ 1 723	△ 7.3
300 人 以 上	35 661	37 584	40.4	1 923	5.4

4 製造品出荷額等 －従業者4人以上の事業所－

平成29年の製造品出荷額等は6兆1,097億円で、前回調査に比べ5,007億円（8.9%）の増加となっている。

(1) 製造品出荷額等

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が最も多く、次いで輸送、石油の順となっている。前回調査と比較すると、化学が14.0%の増加、輸送が2.8%の増加、石油が20.8%の増加などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比較すると、300人以上規模が22.9%の増加、100～299人規模が28.5%の減少、30～99人規模が12.6%の増加などとなっている。

（表6、7、図8、9）

(2) 1事業所当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

1事業所当たり製造品出荷額等は103億4,116万円で、前回調査に比べ8.1%の増加となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、石油が最も多く、次いで化学、鉄鋼の順となっている。前回調査と比較すると、石油が25.7%の増加、化学が16.7%の増加、鉄鋼が0.2%の増加などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比較すると、300人以上規模が7.7%の増加、100～299人規模が17.7%の減少、30～99人規模が9.3%の増加となっている。

（表8、9、図10）

(3) 従業者1人当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

従業者1人当たり製造品出荷額等は7,102万円で、前回調査に比べ8.2%の増加となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、石油が最も多く、次いで化学、鉄鋼の順となっている。前回調査と比較すると、石油が20.2%の増加、化学が13.8%の増加、鉄鋼が1.4%の増加などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比較すると、300人以上規模が14.8%の増加、100～299人規模が18.3%の減少、30～99人規模が8.1%の増加となっている。

（表8、9、図11）

表6 産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

区 分	28年	29年	構成比	増減額	前回比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	5 609 000	6 109 748	100.0	500 748	8.9
食 料	221 438	239 769	3.9	18 331	8.3
飲 料	41 714	46 247	0.8	4 533	10.9
織 維	68 966	56 923	0.9	△ 12 043	△ 17.5
木 材	44 719	43 789	0.7	△ 930	△ 2.1
家 具	5 578	5 678	0.1	100	1.8
パ ル プ	102 169	102 797	1.7	628	0.6
印 刷	29 336	29 070	0.5	△ 266	△ 0.9
化 学	1 644 126	1 873 793	30.7	229 667	14.0
石 油	753 969	911 136	14.9	157 167	20.8
プ ラ ス チ ッ ク	112 570	108 045	1.8	△ 4 525	△ 4.0
ゴ ム	157 505	164 335	2.7	6 830	4.3
皮 革	x	x	x	x	x
窯 業	197 288	194 297	3.2	△ 2 991	△ 1.5
鉄 鋼	582 762	631 698	10.3	48 936	8.4
非 鉄	107 844	126 461	2.1	18 617	17.3
金 属	185 948	183 722	3.0	△ 2 226	△ 1.2
はん用機械	94 656	90 829	1.5	△ 3 827	△ 4.0
生産用機械	177 674	192 304	3.1	14 630	8.2
業務用機械	8 395	x	x	x	x
電子デバイス	63 895	75 017	1.2	11 122	17.4
電 気	42 819	33 615	0.6	△ 9 204	△ 21.5
情報通信	x	x	x	x	x
輸 送	953 282	979 681	16.0	26 399	2.8
その他工業	11 043	11 277	0.2	234	2.1

表7 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

区 分	28年	29年	構成比	増減額	前回比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	5 609 000	6 109 748	100.0	500 748	8.9
4 ～ 9人	44 336	51 494	0.8	7 158	16.1
10 ～ 29人	239 248	230 426	3.8	△ 8 822	△ 3.7
30 ～ 99人	579 504	652 269	10.7	72 765	12.6
100 ～ 299人	1 280 734	915 316	15.0	△ 365 418	△ 28.5
300人以上	3 465 177	4 260 243	69.7	795 066	22.9

表8 産業中分類別1事業所・従業者1人当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	28年	29年	増減額	前回比	28年	29年	増減額	前回比
総 計	956 439	1 034 116	77 677	8.1	6 566	7 102	536	8.2
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
食 料	179 976	198 394	18 418	10.2	1 836	2 066	230	12.5
飲 料	591 002	765 663	174 661	29.6	4 351	5 153	802	18.4
織 維	395 298	354 950	△ 40 348	△ 10.2	3 145	2 747	△ 398	△ 12.7
木 材	335 046	315 213	△ 19 833	△ 5.9	3 786	3 430	△ 356	△ 9.4
家 具	x	68 131	x	x	x	1 793	x	x
パ ル プ	676 116	682 427	6 311	0.9	6 207	5 794	△ 413	△ 6.7
印 刷	134 998	133 358	△ 1 640	△ 1.2	1 675	1 616	△ 59	△ 3.5
化 学	2 597 595	3 031 494	433 899	16.7	10 679	12 149	1 470	13.8
石 油	14 187 767	17 828 942	3 641 175	25.7	55 693	66 963	11 270	20.2
プラスチック	270 470	249 966	△ 20 504	△ 7.6	2 785	2 458	△ 327	△ 11.7
ゴ ム	1 309 492	1 374 078	64 586	4.9	6 165	5 987	△ 178	△ 2.9
皮 革	x	-	x	x	x	-	x	x
窯 業	532 964	529 551	△ 3 413	△ 0.6	6 225	6 065	△ 160	△ 2.6
鉄 鋼	2 264 941	2 270 150	5 209	0.2	9 659	9 796	137	1.4
非 鉄	1 455 563	2 007 874	552 311	37.9	7 008	8 107	1 099	15.7
金 属	328 219	343 368	15 149	4.6	3 698	4 004	306	8.3
はん用機械	433 288	353 555	△ 79 733	△ 18.4	2 388	2 867	479	20.1
生産用機械	387 974	422 607	34 633	8.9	4 024	3 894	△ 130	△ 3.2
業務用機械	x	x	x	x	x	x	x	x
電子デバイス	618 606	x	x	x	2 678	x	x	x
電 気	201 592	144 038	△ 57 554	△ 28.5	1 903	1 717	△ 186	△ 9.8
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	1 879 401	1 822 167	△ 57 234	△ 3.0	7 569	7 330	△ 239	△ 3.2
その他工業	139 171	122 576	△ 16 595	△ 11.9	1 103	1 013	△ 90	△ 8.2

表9 従業者規模別1事業所・従業者1人当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	28年	29年	増減額	前回比	28年	29年	増減額	前回比
総 計	956 439	1 034 116	77 677	8.1	6 566	7 102	536	8.2
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
30 ～ 99人	169 390	185 158	15 768	9.3	3 172	3 430	258	8.1
100 ～ 299人	853 293	702 460	△ 150 833	△ 17.7	4 997	4 085	△ 912	△ 18.3
300人以上	5 817 985	6 268 661	450 676	7.7	9 299	10 675	1 376	14.8

図8 産業中分類別製造品出荷額等構成比
(従業者4人以上の事業所)

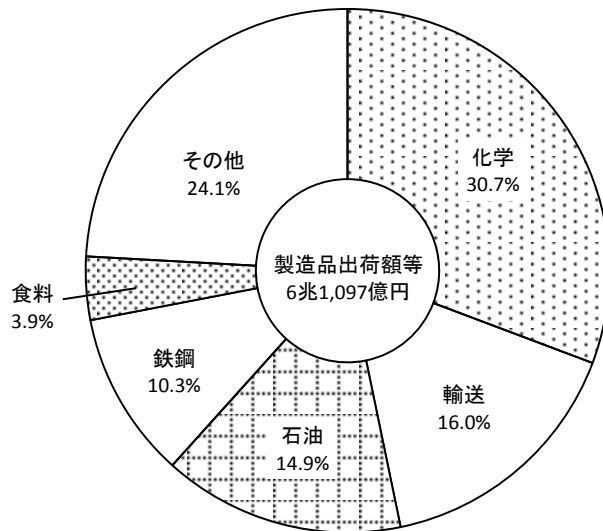


図9 従業者規模別製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

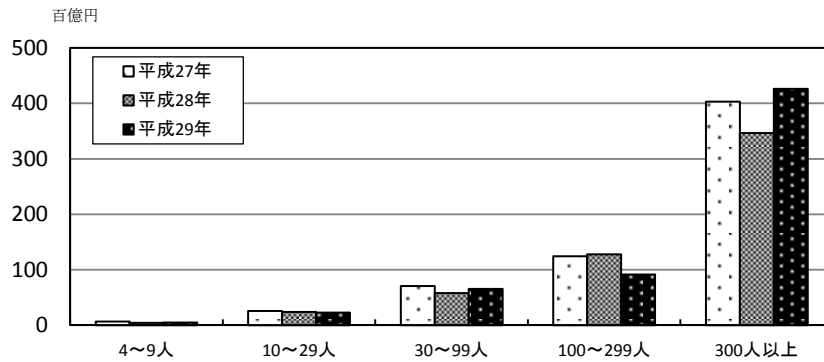


図10 従業者規模別1事業所当たり製造品出荷額等
(従業者30人以上の事業所)

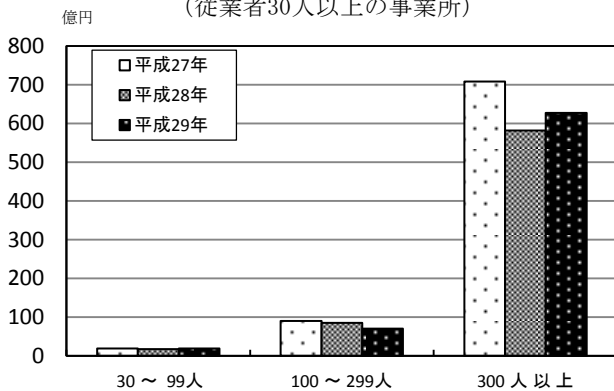
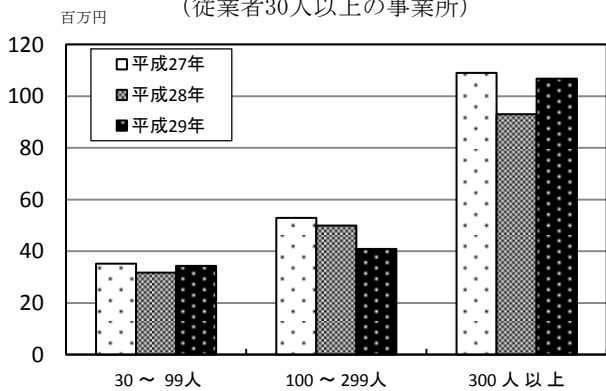


図11 従業者規模別従業者1人当たり製造品出荷額等
(従業者30人以上の事業所)



5 付加価値額等 —従業員30人以上の事業所—

平成29年の付加価値額は1兆8,127億円で、前回調査に比べ1,529億円（9.2%）の増加となっている。

(1) 付加価値額

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が最も多く、次いで輸送、鉄鋼の順となっている。前回調査と比べると、化学が15.1%の増加、輸送が2.4%の減少、鉄鋼が21.3%の増加などとなっている。

イ 従業員規模別の状況

従業員規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比べると、300人以上規模が13.7%の増加、100～299人規模が5.3%の減少、30～99人規模が9.9%の増加となっている。

（表10、11、図12、13）

(3) 1事業所当たり付加価値額

1事業所当たり付加価値額は33億8,193万円で、前回調査に比べ7.8%の増加となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が最も多く、次いで石油、ゴムの順となっている。前回調査と比べると、化学が17.1%の増加、石油が209.9%の増加、ゴムが5.8%の減少などとなっている。

イ 従業員規模別の状況

従業員規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比べると、300人以上規模が1.3%の増加、100～299人規模が2.9%の増加、30～99人規模が6.4%の増加となっている。

（表12、13、図14）

(4) 従業員1人当たり付加価値額

従業員1人当たり付加価値額は2,323万円で、前回調査に比べ7.8%の増加となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が最も多く、次いで石油、ゴムの順となっている。前回調査と比べると、化学が14.2%の増加、石油が196.6%の増加、ゴムが12.8%の減少などとなっている。

イ 従業員規模別の状況

従業員規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比べると、300人以上規模が7.9%の増加、100～299人規模が2.1%の増加、30～99人規模が5.2%の増加となっている。

（表12、13、図15）

(5) 付加価値率

付加価値率は、33.9%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、その他工業が57.7%、ゴムが54.5%などと高く、石油が6.7%、鉄鋼が20.5%などと低くなっている。

イ 従業員規模別の状況

従業員規模別では、30人～99人規模が35.1%、100～299人規模が40.3%、300人以上規模が32.4%となっている。

（表10、11）

表10 産業中分類別付加価値額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	付加価値額					付加価値率	
	28年	29年	構成比	増減額	前回比	28年	29年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	1 659 810	1 812 712	100.0	152 902	9.2	34.2	33.9
食 料	68 618	84 269	4.6	15 651	22.8	40.6	45.2
飲 料	8 136	10 134	0.6	1 998	24.6	23.0	26.5
織 維	18 829	13 314	0.7	△ 5 515	△ 29.3	29.9	27.4
木 材	6 280	6 280	0.3	-	-	24.5	21.1
家 具	x	772	0.0	x	x	x	x
パ ル プ	25 119	24 697	1.4	△ 422	△ 1.7	27.9	27.0
印 刷	10 015	9 567	0.5	△ 448	△ 4.5	43.7	42.2
化 学	677 145	779 681	43.0	102 536	15.1	46.5	46.7
石 油	15 207	47 128	2.6	31 921	209.9	2.7	6.7
プ ラ ス チ ッ ク	36 554	33 467	1.8	△ 3 087	△ 8.4	36.6	35.3
ゴ ム	95 356	89 818	5.0	△ 5 538	△ 5.8	60.9	54.5
皮 革	x	-	-	x	x	x	-
窯 業	62 542	58 197	3.2	△ 4 345	△ 6.9	45.6	42.6
鉄 鋼	104 351	126 611	7.0	22 260	21.3	19.0	20.5
非 鉄	20 631	28 001	1.5	7 370	35.7	20.3	22.6
金 属	52 249	52 607	2.9	358	0.7	46.0	46.3
はん用機械	24 376	19 990	1.1	△ 4 386	△ 18.0	30.5	26.6
生産用機械	69 043	67 867	3.7	△ 1 176	△ 1.7	48.4	45.5
業務用機械	x	x	x	x	x	x	x
電子デバイス	30 281	x	x	x	x	49.3	x
電 気	9 469	7 062	0.4	△ 2 407	△ 25.4	37.2	32.4
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	316 936	309 488	17.1	△ 7 448	△ 2.4	33.8	31.9
そ の 他 工 業	3 798	4 229	0.2	431	11.3	55.1	57.7

表11 従業者規模別付加価値額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	付加価値額					付加価値率	
	28年	29年	構成比	増減額	前回比	28年	29年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	1 659 810	1 812 712	100.0	152 902	9.2	34.2	33.9
30 ～ 99人	195 211	214 562	11.8	19 351	9.9	36.0	35.1
100 ～ 299人	351 684	332 902	18.4	△ 18 782	△ 5.3	30.9	40.3
300 人 以 上	1 112 915	1 265 247	69.8	152 332	13.7	35.1	32.4

表12 産業中分類別1事業所・従業者1人当たり付加価値額（従業者30人以上の事業所）

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	28年	29年	増減額	前回比	28年	29年	増減額	前回比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	313 764	338 193	24 429	7.8	2 154	2 323	169	7.8
食 料	68 618	85 120	16 502	24.0	700	887	187	26.7
飲 料	135 592	202 678	67 086	49.5	998	1 364	366	36.7
織 維	117 684	95 103	△ 22 581	△ 19.2	936	736	△ 200	△ 21.4
木 材	78 495	62 804	△ 15 691	△ 20.0	887	683	△ 204	△ 23.0
家 具	x	25 720	x	x	x	677	x	x
パ ル プ	179 419	176 406	△ 3 013	△ 1.7	1 647	1 498	△ 149	△ 9.0
印 刷	55 640	53 150	△ 2 490	△ 4.5	690	644	△ 46	△ 6.7
化 学	1 147 703	1 344 277	196 574	17.1	4 718	5 388	670	14.2
石 油	380 181	1 178 211	798 030	209.9	1 492	4 425	2 933	196.6
プラスチック	98 794	88 070	△ 10 724	△ 10.9	1 017	866	△ 151	△ 14.8
ゴ ム	794 630	748 481	△ 46 149	△ 5.8	3 741	3 261	△ 480	△ 12.8
皮 革	x	-	x	x	x	-	x	x
窯 業	215 660	200 678	△ 14 982	△ 6.9	2 519	2 298	△ 221	△ 8.8
鉄 鋼	417 405	468 930	51 525	12.3	1 780	2 024	244	13.7
非 鉄	294 730	466 682	171 952	58.3	1 419	1 884	465	32.8
金 属	116 108	125 256	9 148	7.9	1 308	1 461	153	11.7
はん用機械	128 293	90 866	△ 37 427	△ 29.2	707	737	30	4.2
生産用機械	172 608	169 667	△ 2 941	△ 1.7	1 790	1 563	△ 227	△ 12.7
業務用機械	x	x	x	x	x	x	x	x
電子デバイス	302 812	x	x	x	1 311	x	x	x
電 気	55 698	39 231	△ 16 467	△ 29.6	526	468	△ 58	△ 11.0
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	621 443	573 126	△ 48 317	△ 7.8	2 503	2 306	△ 197	△ 7.9
その他工業	75 955	70 476	△ 5 479	△ 7.2	602	582	△ 20	△ 3.3

表13 従業者規模別1事業所・従業者1人当たり付加価値額（従業者30人以上の事業所）

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	28年	29年	増減額	前回比	28年	29年	増減額	前回比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	313 764	338 193	24 429	7.8	2 154	2 323	169	7.8
30 ～ 99人	58 446	62 192	3 746	6.4	1 095	1 152	57	5.2
100 ～ 299人	254 844	262 128	7 284	2.9	1 492	1 524	32	2.1
300 人 以 上	1 952 482	1 976 949	24 467	1.3	3 121	3 366	245	7.9

図12 産業中分類別付加価値額構成比
(従業員30人以上の事業所)

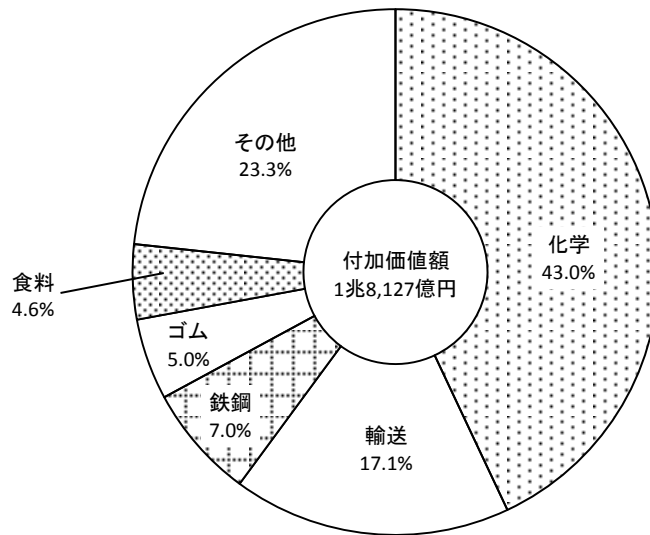


図13 従業員規模別付加価値額
(従業員30人以上の事業所)

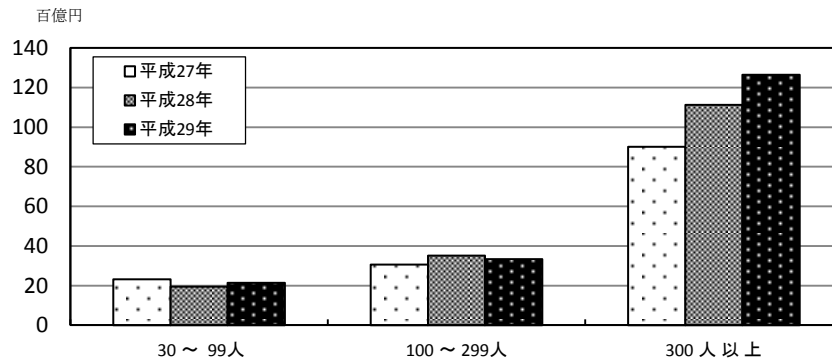


図14 従業員規模別1事業所当たり付加価値額
(従業員30人以上の事業所)

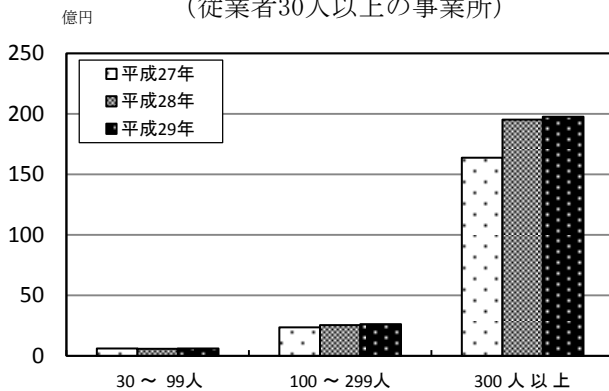
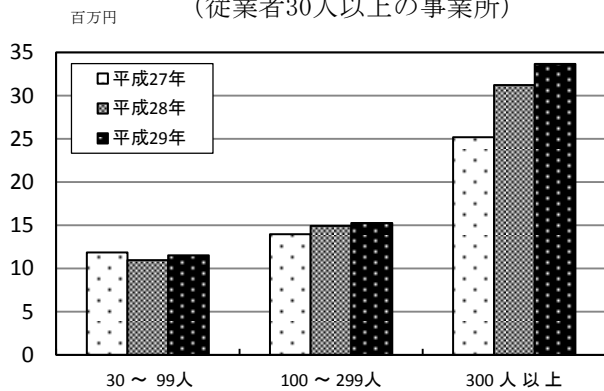


図15 従業員規模別従業員1人当たり付加価値額
(従業員30人以上の事業所)



6 有形固定資産投資総額 －従業員30人以上の事業所－

平成29年の有形固定資産投資総額は2,115億円で、前回調査に比べ95億円（4.3%）の減少となっている。

(1) 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が最も多く、次いで輸送、鉄鋼の順となっている。前回調査と比べると、化学が8.7%の増加、輸送が4.9%の減少、鉄鋼が7.2%の減少などとなっている。

（表14、図18）

(2) 従業員規模別の状況

従業員規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比べると、300人以上規模が6.9%の減少、100～299人規模が13.5%の減少、30～99人規模が45.5%の増加となっている。

（表15、図16）

(3) 資産別の状況

資産別では、機械・装置が最も多く、次いで建物・構築物、船舶・車両等の順となっている。前回調査と比べると、機械・装置が29.7%の増加、建物・構築物が5.7%の減少、船舶・車両等が26.6%の減少などとなっている。

（表16、図17）

図16 従業員規模別有形固定資産投資総額
(従業員30人以上の事業所)

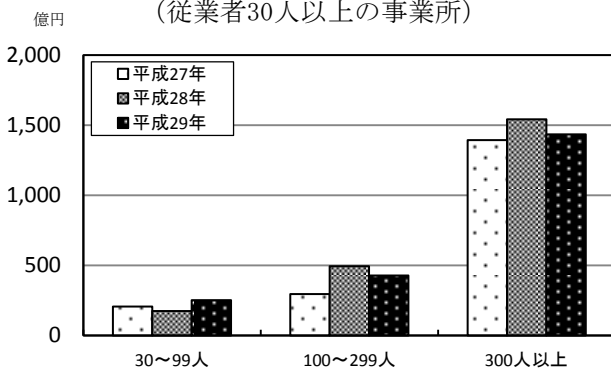


図18 産業中分類別有形固定資産投資総額構成比
(従業員30人以上の事業所)

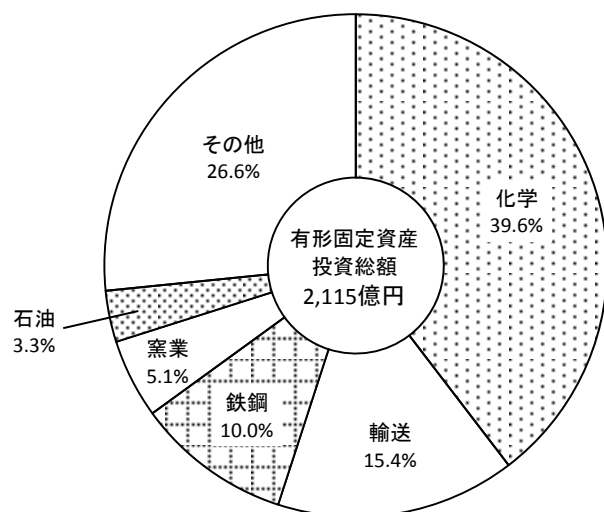


図17 資産別有形固定資産投資総額
(従業員30人以上の事業所)

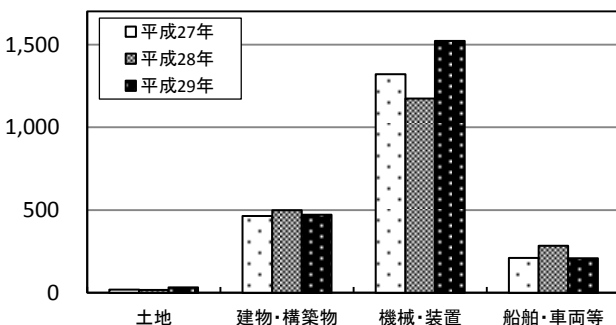


表14 産業中分類別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

区 分	28年	29年	構成比	増減額	前回比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	220 941	211 468	100.0	△ 9 473	△ 4.3
食 料	4 028	6 347	3.0	2 319	57.6
飲 料	2 687	3 374	1.6	687	25.6
織 維	4 232	4 487	2.1	255	6.0
木 材	350	900	0.4	550	157.1
家 具	x	x	x	x	x
パ ル プ	4 376	4 153	2.0	△ 223	△ 5.1
印 刷	5 280	1 688	0.8	△ 3 592	△ 68.0
化 学	77 020	83 706	39.6	6 686	8.7
石 油	12 837	6 994	3.3	△ 5 843	△ 45.5
プ ラ ス チ ッ ク	3 297	3 220	1.5	△ 77	△ 2.3
ゴ ム	6 418	4 857	2.3	△ 1 561	△ 24.3
皮 革	x	-	-	x	x
窯 業	13 354	10 741	5.1	△ 2 613	△ 19.6
鉄 鋼	22 782	21 145	10.0	△ 1 637	△ 7.2
非 鉄	6 918	6 591	3.1	△ 327	△ 4.7
金 属	3 099	3 153	1.5	54	1.7
は ん 用 機 械	4 460	4 135	2.0	△ 325	△ 7.3
生 産 用 機 械	4 669	5 564	2.6	895	19.2
業 務 用 機 械	x	3 143	1.5	x	x
電 子 デ バ イ ス	3 430	4 170	2.0	740	21.6
電 気	6 779	346	0.2	△ 6 433	△ 94.9
情 報 通 信	x	x	x	x	x
輸 送	34 282	32 586	15.4	△ 1 696	△ 4.9
そ の 他 工 業	69	98	0.0	29	42.0

表15 従業者規模別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

区 分	28年	29年	構成比	増減額	前回比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	220 941	211 468	100.0	△ 9 473	△ 4.3
30 ～ 99 人	17 358	25 260	11.9	7 902	45.5
100 ～ 299 人	49 374	42 705	20.2	△ 6 669	△ 13.5
300 人 以 上	154 209	143 503	67.9	△ 10 706	△ 6.9

表16 資産別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

区 分	28年	29年	増減額	前回比
	百万円	百万円	百万円	%
総 計	220 941	211 468	△ 9 473	△ 4.3
土 地	1 817	3 337	1 520	83.7
建 物 ・ 構 築 物	50 059	47 206	△ 2 853	△ 5.7
機 械 ・ 装 置	117 399	152 241	34 842	29.7
船 舶 ・ 車 両 等	28 493	20 926	△ 7 567	△ 26.6
建設仮勘定増減額	23 173	△ 12 243	△ 35 416	△ 152.8

7 原材料使用額等 — 従業者30人以上の事業所 —

平成29年の原材料使用額等は3兆5,863億円で、前回調査に比べ3,600億円(11.2%)の増加となっている。

(1) 原材料使用額等

ア 項目別の状況

項目別では、原材料使用額が最も多く、次いで燃料使用額、委託生産費の順となっている。前回調査と比べると、原材料使用額が9.5%の増加、燃料使用額が38.7%の増加、委託生産費が10.2%の増加などとなっている。

イ 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が最も多く、次いで石油、輸送の順となっている。前回調査と比べると、化学が15.3%の増加、石油が20.9%の増加、輸送が6.7%の増加などとなっている。

ウ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比べると、300人以上規模が27.6%の増加、100～299人規模が33.8%の減少、30～99人規模が15.6%の増加となっている。

(表17、18、19)

(2) 原材料率

原材料率は、67.0%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、石油が94.1%、電気が84.4%などと高く、その他工業が40.5%、ゴムが42.3%などと低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、30～99人規模が66.6%、100～299人規模が63.6%、300人以上規模が67.8%となっている。

(表18、19)

表17 項目別原材料使用額等 (従業者30人以上の事業所)

区 分	28年	29年	構成比	増減額	前回比
	百万円	百万円		百万円	
総 計	3 226 303	3 586 272	100.0	359 969	11.2
原 材 料 使 用 額	2 649 285	2 900 449	80.9	251 164	9.5
燃 料 使 用 額	146 807	203 583	5.7	56 776	38.7
電 力 使 用 額	82 076	87 308	2.4	5 232	6.4
委 託 生 産 費	143 334	157 987	4.4	14 653	10.2
製造等に関連する外注費	109 487	124 736	3.5	15 249	13.9
転売した商品の仕入額	95 314	112 208	3.1	16 894	17.7

表18 産業中分類別原材料使用額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	原材料使用額等					原材料率	
	28年	29年	構成比	増減額	前回比	28年	29年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	3 226 303	3 586 272	100.0	359 969	11.2	66.6	67.0
食 料	107 525	108 635	3.0	1 110	1.0	63.6	58.3
飲 料	25 249	25 904	0.7	655	2.6	71.5	67.7
織 維	41 113	32 433	0.9	△ 8 680	△ 21.1	65.2	66.8
木 材	20 448	24 547	0.7	4 099	20.0	79.7	82.5
家 具	x	1 278	0.0	x	x	x	x
パ ル プ	64 410	65 967	1.8	1 557	2.4	71.6	72.1
印 刷	13 073	13 204	0.4	131	1.0	57.0	58.3
化 学	796 982	918 537	25.6	121 555	15.3	54.7	55.0
石 油	550 127	665 077	18.5	114 950	20.9	97.4	94.1
プ ラ ス チ ッ ク	61 417	59 434	1.7	△ 1 983	△ 3.2	61.5	62.7
ゴ ム	56 617	69 835	1.9	13 218	23.3	36.1	42.3
皮 革	x	-	-	x	x	x	-
窯 業	79 965	86 571	2.4	6 606	8.3	58.3	63.3
鉄 鋼	426 794	467 607	13.0	40 813	9.6	77.5	75.8
非 鉄	76 819	91 223	2.5	14 404	18.8	75.6	73.6
金 属	92 872	91 593	2.6	△ 1 279	△ 1.4	81.8	80.7
は ん 用 機 械	53 633	55 344	1.5	1 711	3.2	67.1	73.7
生 産 用 機 械	87 658	95 830	2.7	8 172	9.3	61.4	64.2
業 務 用 機 械	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	29 197	x	x	x	x	47.5	x
電 気	22 939	18 365	0.5	△ 4 574	△ 19.9	90.1	84.4
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	614 187	655 530	18.3	41 343	6.7	65.6	67.6
そ の 他 工 業	2 962	2 967	0.1	5	0.2	43.0	40.5

表19 従業者規模別原材料使用額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	原材料使用額等					原材料率	
	28年	29年	構成比	増減額	前回比	28年	29年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	3 226 303	3 586 272	100.0	359 969	11.2	66.6	67.0
30 ～ 99人	352 509	407 638	11.4	55 129	15.6	65.1	66.6
100 ～ 299人	794 140	525 873	14.7	△ 268 267	△ 33.8	69.8	63.6
300 人 以 上	2 079 654	2 652 762	74.0	573 108	27.6	65.6	67.8

8 現金給与総額等 —従業員30人以上の事業所—

平成29年の現金給与総額は3,893億円で、前回調査に比べ70億円(1.8%)の増加となっている。

(1) 現金給与総額

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が最も多く、次いで輸送、鉄鋼の順となっている。前回調査と比べると、化学が0.7%の減少、輸送が9.8%の増加、鉄鋼が4.0%の増加などとなっている。

イ 従業員規模別の状況

従業員規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比べると、300人以上規模が3.5%の増加、100～299人規模が4.8%の減少、30～99人規模が6.8%の増加となっている。

(表20、21)

(2) 現金給与率

現金給与率は7.3%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、その他工業が28.8%、印刷が24.6%などと高く、石油が1.3%、化学が5.5%などと低くなっている。

イ 従業員規模別の状況

従業員規模別では、30～99人規模及び100～299人規模が11.9%、300人以上規模が5.6%となっている。

(表20、21)

(3) 労働分配率

労働分配率は21.5%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、はん用機械が68.7%、電気が68.3%などと高く、化学が11.7%、ゴムが14.7%などと低くなっている。

イ 従業員規模別の状況

従業員規模別では、30～99人規模が33.8%、100～299人規模が29.5%、300人以上規模が17.3%となっている。

(表20、21)

(4) 常用労働者1人当たり現金給与総額

常用労働者1人当たり現金給与総額は499万円で、前回調査に比べ0.5%の増加となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、石油が最も多く、次いで化学、非鉄の順となっている。前回調査と比べると、石油が13.8%の増加、化学が1.6%の減少、非鉄が0.7%の増加などとなっている。

イ 従業員規模別の状況

従業員規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比べると、300人以上規模が1.8%の減少、100～299人規模が2.7%の増加、30～99人規模が2.3%の増加となっている。

(表20、21)

表20 産業中分類別現金給与総額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	現金給与総額				現金給与率		労働分配率		常用労働者1人当たり現金給与総額		
	28年	29年	増減額	前回比	28年	29年	28年	29年	28年	29年	前回比
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	千円	千円	%
総 計	382 257	389 262	7 005	1.8	7.9	7.3	23.0	21.5	4 961	4 987	0.5
食 料	26 501	26 654	153	0.6	15.7	14.3	38.6	31.6	2 704	2 804	3.7
飲 料	3 530	2 864	△ 666	△ 18.9	10.0	7.5	43.4	28.3	4 331	3 854	△ 11.0
織 維	7 859	7 241	△ 618	△ 7.9	12.5	14.9	41.7	54.4	3 908	4 003	2.4
木 材	2 543	3 391	848	33.3	9.9	11.4	40.5	54.0	3 592	3 690	2.7
家 具	x	449	x	x	x	x	x	58.2	x	3 940	x
パ ル プ	7 470	7 654	184	2.5	8.3	8.4	29.7	31.0	4 898	4 642	△ 5.2
印 刷	5 016	5 576	560	11.2	21.9	24.6	50.1	58.3	3 457	3 755	8.6
化 学	92 031	91 363	△ 668	△ 0.7	6.3	5.5	13.6	11.7	6 413	6 313	△ 1.6
石 油	7 574	9 009	1 435	18.9	1.3	1.3	49.8	19.1	7 432	8 459	13.8
プラスチック	13 788	14 312	524	3.8	13.8	15.1	37.7	42.8	3 838	3 703	△ 3.5
ゴ ム	13 390	13 224	△ 166	△ 1.2	8.5	8.0	14.0	14.7	5 253	4 802	△ 8.6
皮 革	x	-	x	x	x	-	x	-	x	-	x
窯 業	12 103	12 490	387	3.2	8.8	9.1	19.4	21.5	4 875	4 933	1.2
鉄 鋼	35 211	36 614	1 403	4.0	6.4	5.9	33.7	28.9	6 007	5 852	△ 2.6
非 鉄	9 082	9 343	261	2.9	8.9	7.5	44.0	33.4	6 246	6 287	0.7
金 属	18 521	18 048	△ 473	△ 2.6	16.3	15.9	35.4	34.3	4 637	5 011	8.1
はん用機械	18 689	13 729	△ 4 960	△ 26.5	23.4	18.3	76.7	68.7	5 420	5 061	△ 6.6
生産用機械	22 067	24 917	2 850	12.9	15.5	16.7	32.0	36.7	5 721	5 740	0.3
業務用機械	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
電子デバイス	12 595	x	x	x	20.5	x	41.6	x	5 453	x	x
電 気	6 836	4 823	△ 2 013	△ 29.4	26.9	22.2	72.2	68.3	3 796	3 194	△ 15.9
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	63 147	69 316	6 169	9.8	6.7	7.1	19.9	22.4	4 986	5 164	3.6
その他工業	1 898	2 110	212	11.2	27.5	28.8	50.0	49.9	3 007	2 907	△ 3.3

表21 従業者規模別現金給与総額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	現金給与総額				現金給与率		労働分配率		常用労働者1人当たり現金給与総額		
	28年	29年	増減額	前回比	28年	29年	28年	29年	28年	29年	前回比
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	千円	千円	%
総 計	382 257	389 262	7 005	1.8	7.9	7.3	23.0	21.5	4 961	4 987	0.5
30 ～ 99人	67 989	72 622	4 633	6.8	12.5	11.9	34.8	33.8	3 812	3 899	2.3
100 ～ 299人	103 061	98 127	△ 4 934	△ 4.8	9.1	11.9	29.3	29.5	4 374	4 493	2.7
300 人 以 上	211 207	218 513	7 306	3.5	6.7	5.6	19.0	17.3	5 923	5 814	△ 1.8

9 在庫投資総額 －従業員30人以上の事業所－

平成29年の在庫投資総額（年末在庫額－年初在庫額）は、599億円となっており、前回調査に比べ517億円の増加となっている。

(1) 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が224億円、鉄鋼が77億円と高く、繊維が△5億円、木材が△2億円と低くなっている。前回調査と比べると、化学が205億円の増加、鉄鋼が179億円の増加、石油が133億円の減少、生産用機械が37億円の減少などとなっている。

(2) 形態別の状況

形態別では、前回調査と比べると、製造品在庫投資額は198億円の増加、半製品・仕掛品在庫投資額は196億円の増加、原材料・燃料在庫投資額は124億円の増加となっている。

(表22)

表22 産業中分類別在庫投資額（従業員30人以上の事業所）

区 分	在庫投資総額		製造品在庫投資額		半製品・仕掛品在庫投資額		原材料・燃料在庫投資額	
	28年	29年	28年	29年	28年	29年	28年	29年
総 計	8 183	59 915	15 475	35 226	△ 10 836	8 722	3 544	15 967
食 料	817	2 285	352	1 016	161	142	304	1 127
飲 料	△ 263	875	△ 2	42	△ 76	△ 5	△ 185	838
織 維	220	△ 489	541	△ 436	△ 228	△ 99	△ 93	46
木 材	824	△ 233	226	△ 193	157	112	442	△ 152
家 具	x	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	△ 294	889	51	446	△ 136	92	△ 210	351
印 刷	△ 198	△ 71	0	28	△ 7	△ 10	△ 191	△ 89
化 学	1 931	22 424	22 165	13 259	△ 6 396	3 582	△ 13 838	5 583
石 油	19 872	6 598	2 833	5 611	3 148	2 085	13 892	△ 1 098
プ ラ ス チ ッ ク	5	699	63	215	38	53	△ 97	431
ゴ ム	△ 370	531	△ 31	111	△ 86	269	△ 252	151
皮 革	x	-	x	-	x	-	x	-
窯 業	△ 2 573	△ 171	△ 686	△ 488	△ 1 341	417	△ 546	△ 100
鉄 鋼	△ 10 201	7 684	△ 7 335	4 579	△ 7 344	771	4 479	2 334
非 鉄	882	6 790	△ 710	230	628	3 327	963	3 233
金 属	1 021	3 469	1 504	3 165	△ 367	210	△ 116	95
は ん 用 機 械	250	829	△ 666	116	1 018	△ 4	△ 102	717
生 産 用 機 械	5 091	1 402	50	239	5 075	△ 576	△ 34	1 739
業 務 用 機 械	x	91	x	52	x	23	x	17
電 子 デ バ イ ス	△ 223	1 334	△ 85	1 062	△ 48	△ 69	△ 91	341
電 気	317	328	△ 257	65	717	△ 35	△ 142	298
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	△ 8 679	4 673	△ 2 508	6 096	△ 5 610	△ 1 549	△ 562	125
そ の 他 工 業	△ 103	△ 40	△ 35	△ 17	△ 31	△ 12	△ 37	△ 10

10 1日当たり用水量 －従業員30人以上の事業所－

平成29年中に使用した1日当たり淡水用水量は14,892百 m^3 で、前回調査に比べ432百 m^3 （2.8%）の減少となっている。

淡水用水量を水源別にみると、工業用水道が最も多く、次いでその他の淡水、上水道の順となっている。

前回調査と比べると、工業用水道が3.6%の減少、その他の淡水が1.8%の減少、上水道が0.8%の増加などとなっている。

（表23）

表23 水源別1日当たり淡水用水量（従業員30人以上の事業所）

区 分		28年	29年	構成比	前回比
		百 m^3	百 m^3	%	%
淡 水 用 水 量		15 324	14 892	100.0	△ 2.8
公共水道	工業用水道	9 665	9 316	62.6	△ 3.6
	上水道	628	633	4.3	0.8
井戸水		208	207	1.4	△ 0.5
その他の淡水		4 823	4 736	31.8	△ 1.8

11 敷地面積 －従業員30人以上の事業所－

敷地面積は、40,922千 m^2 で、前回調査に比べると、31千 m^2 （0.1%）の減少となっている。

（表24）

表24 敷地面積（従業員30人以上の事業所）

区 分	28年	29年	増減	前回比
	千 m^2	千 m^2	千 m^2	%
敷 地 面 積	40 953	40 922	△ 31	△ 0.1

12 市町別の状況 －従業員4人以上の事業所－

(1) 事業所数

平成30年6月1日現在の事業所数は、下関市が最も多く、次いで宇部市及び周南市が同順となっている。前回調査と比べると、下関市が4.3%の減少、宇部市が1.7%の減少、周南市が0.6%の増加などとなっている。

(表25、図19)

(2) 従業員数

平成30年6月1日現在の従業員数は、下関市が最も多く、次いで防府市、周南市の順となっている。前回調査と比べると、下関市が3.2%の減少、防府市が4.1%の増加、周南市が3.6%の増加などとなっている。

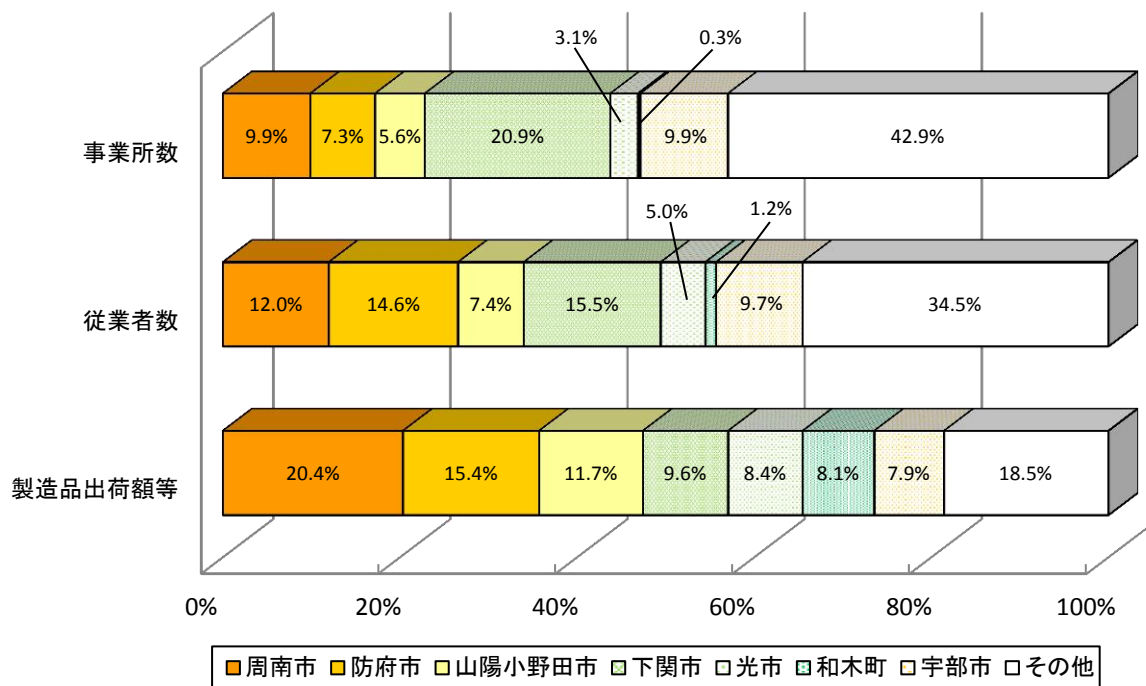
(表25、図19)

(3) 製造品出荷額等

平成29年の製造品出荷額等は、周南市が最も多く、次いで防府市、山陽小野田市の順となっている。前回調査と比べると、周南市が13.0%の増加、防府市が4.9%の減少、山陽小野田市が26.3%の増加などとなっている。

(表25、図19)

図19 事業所数、従業員数、製造品出荷額等の市町別構成比



※ 製造品出荷額等が多い市町順に並べ替えたもの

表25 市町別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

年次 市町	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数	構成比	前回比	実数	構成比	前回比	実数	構成比	前回比
	事業所	%	%	人	%	%	万円	%	%
平成28年	1 735	100.0	△ 11.1	92 396	100.0	△ 1.3	560 899 992	100.0	△ 11.0
29	1 709	100.0	△ 1.5	93 054	100.0	0.7	610 974 770	100.0	8.9
下 関 市	358	20.9	△ 4.3	14 398	15.5	△ 3.2	58 865 286	9.6	14.0
宇 部 市	169	9.9	△ 1.7	9 070	9.7	△ 1.5	48 175 517	7.9	11.8
山 口 市	162	9.5	0.0	6 725	7.2	3.5	17 757 835	2.9	0.2
萩 市	89	5.2	2.3	1 694	1.8	3.4	2 343 535	0.4	4.9
防 府 市	125	7.3	△ 1.6	13 574	14.6	4.1	93 922 269	15.4	△ 4.9
下 松 市	91	5.3	0.0	6 569	7.1	0.2	29 921 753	4.9	5.8
岩 国 市	157	9.2	△ 0.6	8 156	8.8	△ 0.1	34 248 719	5.6	5.8
光 市	53	3.1	△ 3.6	4 678	5.0	1.2	51 399 805	8.4	19.7
長 門 市	62	3.6	△ 3.1	1 766	1.9	△ 3.2	6 410 149	1.0	1.4
柳 井 市	36	2.1	△ 2.7	1 279	1.4	△ 3.7	2 908 922	0.5	△ 7.2
美 祢 市	58	3.4	0.0	2 986	3.2	△ 2.2	11 371 470	1.9	1.7
周 南 市	169	9.9	0.6	11 144	12.0	3.6	124 340 907	20.4	13.0
山陽小野田市	96	5.6	△ 2.0	6 900	7.4	0.2	71 568 976	11.7	26.3
周防大島町	12	0.7	△ 7.7	291	0.3	△ 3.6	366 396	0.1	5.3
和 木 町	5	0.3	0.0	1 148	1.2	6.3	49 407 926	8.1	2.7
上 関 町	4	0.2	△ 20.0	23	0.0	△ 8.0	20 261	0.0	△ 3.4
田 布 施 町	37	2.2	0.0	1 528	1.6	4.9	4 399 310	0.7	2.6
平 生 町	21	1.2	10.5	880	0.9	5.5	3 188 546	0.5	△ 5.8
阿 武 町	5	0.3	0.0	245	0.3	△ 1.6	357 188	0.1	1.5